

# 旅行動向 シンポジウムを 開催

2018年10月29日(月)、30日(火)に第28回旅行動向シンポジウムを開催しました。

今年も1日目「旅行市場編」と2日目「観光地・観光政策編」にわけ、最新の『旅行年報2018』や当財団の独自調査結果を元に、最新の観光動向についてご報告しました。加えて、今年「インバウンド」と「観光財源」に焦点を当て、特に先進的な取り組みをされていらっしゃる京都市、別府市、俱知安町からゲストスピーカーをお招きして深掘りする内容としました。

今年も多くのお申し込みをいただき、2日間で延べ157名の方にご参加いただきました。参加者の皆様の業種は旅行業(13・4%)、シンクタンク(13・4%)、行政(11・5%)、宿泊業(10・8%)、報道・出版(9・6%)、公的機関・観光関連団体(8・3%)、金融・保険(8・3%)の順で、本シンポジウムに対しては、特に「観光の全体動向の把握」や「先進事例に関する情報」、「今後の戦略や施策へのヒント」に期待を寄せられていたことがわかります。また、事前に特に興味があ

表1 「第28回旅行動向シンポジウム」開催概要

日時……………2018年10月29日(月)・30日(火) 14:00~17:00  
会場……………公益財団法人日本交通公社 B1Fライブラリーホール  
参加者数…1日目90名、2日目67名

## 10/29 月 旅行市場編

- 旅行市場のいま
  - ①日本人の旅行市場 五木田玲子(観光地域研究部・主任研究員)
  - ②インバウンド市場の動向 川口明子(観光経済研究部・主任研究員)
- トピックス・インバウンド最前線
  - ①外国人の訪日旅行に対する意識 外山昌樹(観光経済研究部・主任研究員)
  - ②台湾・香港・中国発の団体旅行商品 柿島あかね(観光経済研究部・主任研究員)
  - ③京都市より取り組み紹介 糟谷範子氏(京都市観光政策監)
- 質疑応答・総括 塩谷英生(理事・観光経済研究部長、観光文化情報センター長・主席研究員)

## 10/30 火 観光地・観光政策編

- 観光政策の動向 守屋邦彦(観光政策研究部・主任研究員)
- 観光地の動向 岩崎比奈子(観光政策研究部・主任研究員)  
後藤健太郎(観光地域研究部・主任研究員)
- トピックス・観光財源の確保と活用
  - ①観光財源の確保と活用について 山田雄一(観光政策研究部長・主席研究員)
  - ②俱知安町より取り組み紹介 柳澤利宏氏(俱知安町総合政策課長)
  - ③別府市より取り組み紹介 内田剛氏(別府市総務部参事兼市民税課長)
  - ④パネルディスカッション
- 総括

ったテーマとしては、1日目は「インバウンド市場の動向」(73・7%)、「外国人の訪日旅行に対する意識」(59・2%)、「日本人の旅行市場」(47・4%)、

2日目は「観光地の動向」(69・8%)、「観光政策の動向」(60・5%)の順に多く挙げられていました。

# 1日目 (旅行市場編)

「①日本人の旅行市場」では、旅行者数の推移について解説した後、当財団が独自で実施している旅行者調査の分析結果を報告しました。行ってみたい

旅行のタイプの選択率が全体的に下がっている中で1位の「温泉旅行」と大差があった2位の「自然観光」が、2017年度から上昇傾向にあること、

2006年からの推移を分析すると、旅行動機の変化として「日常生活からの解放」や「保養休養」が減少傾向にある反面、「旅先のおいしいものを求

図1 当シンポジウムに期待していたこと

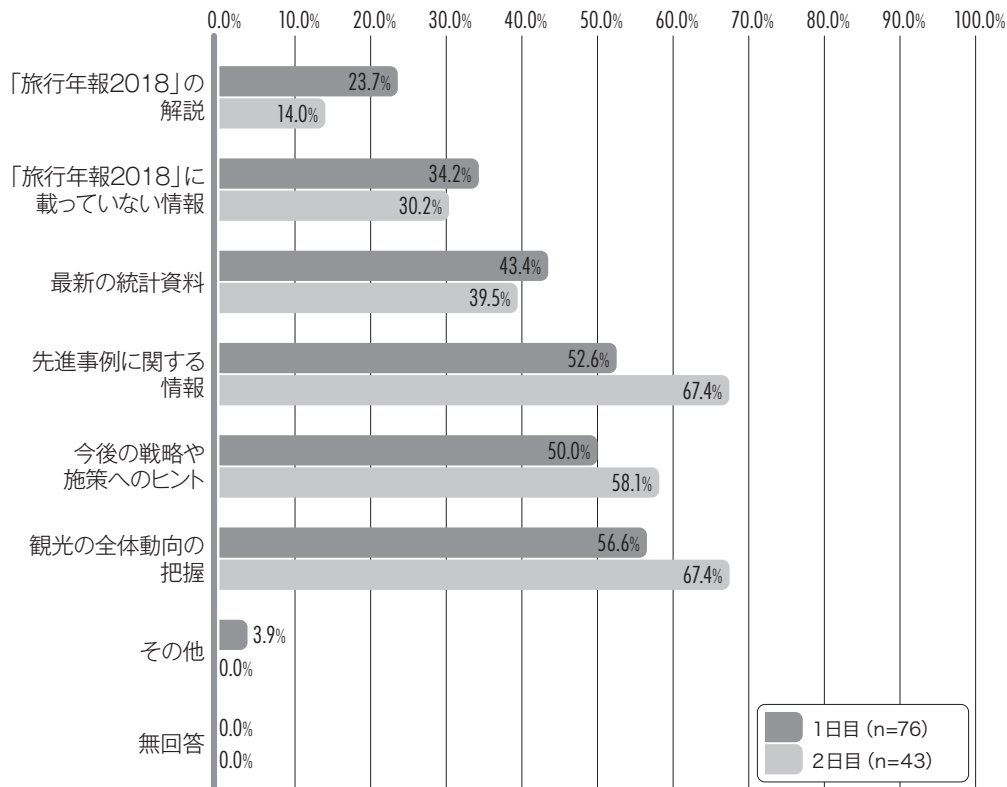
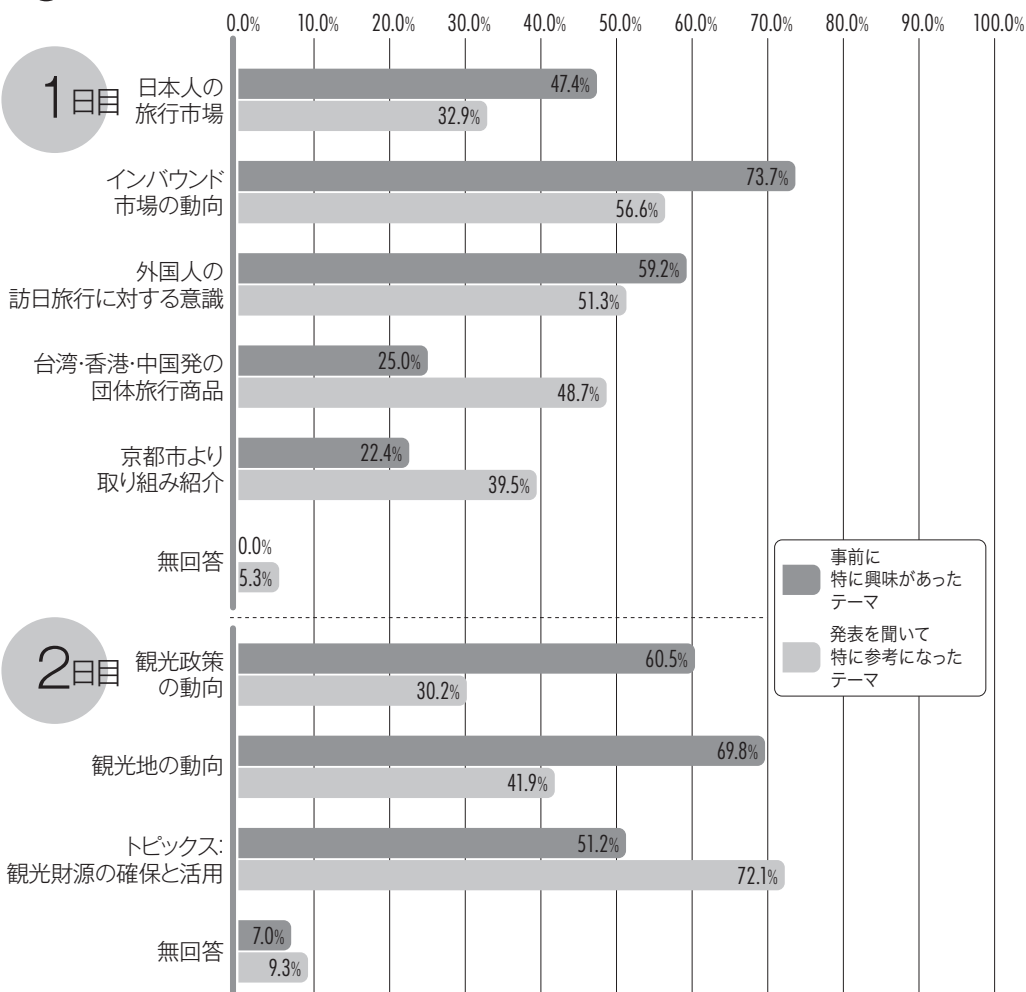


図2 事前に特に興味があったテーマ・発表を聞いて特に参考になったテーマ



めて「思い出をつくるため」「家族の親睦のため」が上昇傾向にあることなどを報告しました。「仕事などで休暇がとれない」「家計の制約がある」といった旅行の阻害要因は依然として大きい一方で「旅行に関心がない」という回答が増加していることもポイントであると云えます。

「②インバウンド市場の動向」では、2017年の訪日市場、訪日市場の変化、2018年のトピックス、今後の市場動向について報告しました。特に今年は観光庁の訪日外国人消費動向調査が拡充されたことにより訪日外国人の旅行形態や消費動向をより詳細に把握することが可能になりました。今後の市場動向を読み解く上では訪日外客数が集中する時期が鈍化する動きを察知していくのがひとつのヒントになると報告しました。

「2、トピックス・インバウンド最前線 ①外国人の訪日旅行に対する意識」では、(株)日本政策投資銀行(DBJ)と共同で実施している「DBJ・JTB Fアジア欧米豪12地域・訪日外国人旅行者の意向調査」を元に、ナイトライフでは「繁華街の街歩き」や「日本の伝統的な料亭での飲食」の順に求め

られていることや、民泊については現地の人の暮らしが体験できることを魅力として感じている一方で、言葉が通じることが不安に感じていること、伝統工芸品については国によって興味は分散傾向にあるものの、漆器の人气が高いことなどを紹介しました。また、アジアのリピーター分析では、リピーターが体験したいこととして、韓国・台湾・香港共通で「紅葉の鑑賞」が、タイ・シンガポール共通で「日本旅館での宿泊」が多く選ばれていることなどを紹介しました。

「②台湾・香港・中国発の団体旅行商品」では、「JTB F 訪日旅行商品調査」の結果を中心に各国・地域の旅行商品の傾向を報告しました。中国は地方周遊型の商品も少しずつ登場しており、日本の大学見学や日本の職人をテーマにしたものなど特徴的な商品も出てきています。台湾では野球観戦や登山、芸術をテーマにしたSITが、香港では桃狩りや超高額ツアーなどが販売されています。また、オーストラリアでの現地調査の結果から、訪日旅行商品としてスキー・スノーボード、桜・紅葉、富士山、歴史的建造物などの人気が高いこと、オーストラリア市



場へ訴求するにあたっての留意点なども報告しました。

最後に、インバウンドの受け入れにおいて先進的な政策をおこなっている京都市の取り組みについて糟谷範子氏(京都市観光政策監)からお話しいただきました。長い歴史を持つ京都市の観光政策ですが、その背景には伝統産

## 2日目 (観光地・観光政策編)

「1、観光政策の動向」については、国の観光政策の概観、都道府県・市町

業から先端産業に至るまで発展している「ものづくり都市」と、精神文化の拠点としての「ものがたりづくり都市」としての京都市があるといえます。現在では、2014年に策定した「京都観光振興計画2020」で設定した外国人宿泊客数や観光消費額の目標数値を上方修正し、訪日観光客の増加などに伴って発生している諸課題や環境変化への対応を加えた「京都観光振興計画2020+1」を元に、観光客のマナー問題や混雑、無許可民泊施設の増加、観光業の担い手不足といった様々な課題にきめ細かく対応した施策を展開されています。最後に京都市とDMO、民間事業者などが一体となって観光消費の増加、繁閑差の縮小、長期滞在の促進、観光産業等の人材育成、労働生産性の向上などに向けて「持続可能で満足度の高い国際文化観光都市」を目指していきたいとお話を締めくくりました。

村の観光政策の動向、観光政策の成果と手段に関する考察について報告しま

した。特に当財団が事務局をつとめる観光政策検討有識者会議で実施した「都道府県及び市町村の観光政策に関するアンケート調査」によると、今後重点とする事業分野については、都道府県も市町村も「情報発信」「旅行目的となる観光資源のソフト整備」の順となっており一方で、特に「受入環境のハード整備」については都道府県と市町村が相互に主導的な役割を期待する結果となりました。都道府県と市町村の意識をさらに分析していくと、政策に対する判断の軸が複数あること、観光政策の目的（成果）と手段及びその評価の関係が曖昧である可能性を指摘しました。



「2、観光地の動向」では、特に目立った出来事として、①外国人旅行者への対応、②広域連携DMOによる取組み、③観光財源の確保、④サイクリング観光の展開、⑤自然災害の多発を挙げて解説し、地域ブロック別の主なトピックを紹介しました。

また、テーマ別観光地の動き（自然・歴史・文化、温泉）では、国立公園等の利用者数が増加している様子や、環境省による国立公園満喫プロジェクトの概要、入域料の導入に向けた座間味村や竹富町における取り組みを紹介しました。また、文化財保護法改正や、環境省による「新・湯治」推進の動きを紹介しました。

今年の2つ目となるトピックス「観光財源の確保と活用」については、まず山田雄一主席研究員から、観光財源の考え方と位置づけ、財源の種類などについて解説しました。その後、俱知安町総合政策課長の柳澤利宏氏から、俱知安町が世界有数の山岳リゾートとして発展していくための観光振興施策を実施するため、2015年に「新しい財源確保に係るワーキンググループ」を立ち上げて新財源の確保を検討してきた様子を紹介いただきました。

同町では、家屋敷課税やリフト税の導入、入湯税の増額などを含めて検討した結果、国内では初めてとなる2%の定率制での宿泊税導入に向けて調整をおこなっています。

別府市総務部参事兼市民税課長の内田剛氏からは、基幹産業である観光を推進するため、新税導入を含めた新たな財源確保の検討を2015年から開始し、その後、入湯税超過課税に絞り検討をおこなった経緯についてご報告いただきました。同市では、外部委員も含む「別府のみらい検討会議」を開催し、常に副市長が出席。会議の様子や配布資料を市民やマスコミにも公開していたことで、市としての自主財源確保への意気込みや、最重要課題としての位置づけを外部へ表明することができたといえます。同会議からは、①入湯税超過課税の導入について、②超過課税部分の用途について、③税率について、④入湯税の現行部分と引上げ部分の取扱いについて、⑤用途の透明性の確保について提言が出されました。最後のパネルディスカッションでは、両自治体が観光財源の導入を検討する際に苦労した点や工夫した点、課題などをさらに深くうかがい、議論を深め

ました。今後は受益者負担の考え方が重要になる一方で、財源の用途を明確に説明し、いかに効果的に活用していくかが課題となることなどを共有しました。

## おわりに

参加者の皆様からは、「豪州などの現地リポートが勉強になりました」「例年同様、直近のデータに基づく分析は大変説得力があり、理解しやすい。京都の観光における現状を多面的に理解できた（オーバーツーリズムを含め）」「観光財源の確保について地域の現場レベルの具体的な話（導入に至るプロセスに対する所感や課題も含め）が伺えて、大変参考になりました。」といった感想をいただきました。今後もより有益な情報を提供できるシンポジウムの企画と、時代を見据えた自主研究に取り組んでいきたいと思えます。

（観光文化情報センター  
企画室 泉佳奈）

〈参考〉『旅行年報2018』  
（公財）日本交通公社2018年  
[https://www.jtb.or.jp/publication-symposium/  
book/annual-report/annual-report-2018](https://www.jtb.or.jp/publication-symposium/book/annual-report/annual-report-2018)